

商業施設インバウンド促進支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標（R2）	中小企業スーパーサポート補助金等による支援企業の売上増加額（累計）	100億円					
	策定時の実績	-	現状	-	主要事業 地域づくりと連携した活力ある商業・サービス業の振興			
事業名	商業施設インバウンド促進支援事業		担当課・担当	商業・県産品振興課 商業・サービス産業振興担当				
事業開始年度	平成27年度		事業終了(予定)年度					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内事業者に対する免税店の開設支援を行うことにより、県内の商業施設における免税店の増加を推進し、外国人観光客対応の整備を進めることで、外国人観光客の利便性の向上を図るとともに、外国人観光客の誘客を促進することにより、地域商業の活性化を図っていく。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①免税店開設支援補助金 免税店の開設に必要なPOSレジ等の機器導入及び看板やパンフレット等の店舗内整備に対する補助 1店舗あたり対象経費の2分の1以内・補助上限額40万円 ②外国人観光客接客研修 県内2箇所、消費税免税制度の周知・普及と、免税店従業員が外国人観光客に、免税の手続きを適切にできるようになるための研修を開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：機器購入費用への支援、県が主催する研修会の開催							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	免税店開設支援補助	1,840	0					
	外国時観光客接客研修	233	0					
	免税店情報発信支援	190	0					
	計	2,263	0	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	1,810						
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	453						
	計	2,263	0	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	免税店開設支援補助金交付決定数	活動実績	件	6	—			
		当初見込み	件	8	8			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	免税店舗数	成果実績	店舗	146	—			
		目標値	店舗	145	170	195		
		達成度	%	101	—			
関連事業	山形県インバウンド受入態勢整備事業							

国の補助金である「東北観光復興対策交付金」が不採択となったことから、H30事業は未実施

事業目標の考え方(事業目標設定時)

政府は平成28年5月に「観光ビジョン実現プログラム2016」において、地方における免税店の数を平成27年4月の約6,600店から、平成30年4月までに20,000店にする目標を掲げている。これを受け県は、平成27年4月の39店から、平成30年4月までに145店にする目標を掲げ、それ以降毎年25店の増加を目標とする。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	—	<p>・免税店の開設支援等は、外国人観光客の利便性の向上及び誘客の促進を図るものであり、本県のインバウンドの拡大及び地域商業の活性化につながる、優先して取り組むべき事業である。</p> <p>・これまで当事業の財源としてきた国の補助金「東北観光復興対策交付金」が、H30は不採択となり、当課での事業実施が困難となった。</p> <p>・そのための対応として、類似事業を実施するインバウンド・国際交流推進課の関係事業と統合し、両課で連携し、実施していくこととした。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	
	目標水準は妥当か。	—	
	期待する成果が得られたか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	
	支出先の選定は妥当か。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	—		
の役割 妥当 分性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
今 改 善 点 等 課 題 ・	関係課と連携し、県内の商業施設における免税店の増加を推進していく。		

- ・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。
- A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。
- B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。
- C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。
- : 該当しない